



ヒアリングの進め方及びヒアリング事項

令和2年6月25日
事務局

ヒアリングの進め方(モバイル関係)

	団体・事業者名等	発表者(役職)		説明	質疑
1	(株)NTTドコモ	藤原 道朗	取締役常務執行役員 経営企画部長	9分	45分
		田畑 智也	経営企画部 料金制度室長		
2	KDDI(株)	古賀 靖広	執行役員 渉外・広報本部長	9分	
3	ソフトバンク(株)	松井 敏彦	渉外本部 本部長	9分	
		吉岡 淳	渉外本部 通信サービス統括部 統括部長		
4	楽天モバイル(株)	鴻池 庸一郎	執行役員 渉外部長	9分	
		小田 祐己	渉外部 副部長		
5	UQコミュニケーションズ(株)	西川 嘉之	執行役員 CSR部門長 兼 渉外部長	3分	
6	(一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会	佐々木 太志	MVNO委員会 運営分科会主査	3分	
7	(株)インターネットイニシアティブ	矢吹 重雄	執行役員 MVNO事業部 事業部長	3分	
8	(株)オプテージ	金丸 二郎	経営本部 経営戦略部 担当部長	3分	
				計 93分	

※ 説明時間終了の1分前にベルが1度鳴ります。円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

ヒアリングの進め方(固定関係)

	団体・事業者名等	発表者(役職)		説明	質疑
1	(株)NTTドコモ	藤原 道朗	取締役常務執行役員 経営企画部長	4分	31分
		田畑 智也	経営企画部 料金制度室長		
2	ソフトバンク(株)	松井 敏彦	渉外本部 本部長	4分	
		吉岡 淳	渉外本部 通信サービス統括部 統括部長		
3	東日本電信電話(株)	徳山 隆太郎	経営企画部 営業企画部門 部門長	4分	
		滝川 大介	ビジネス開発本部 第一部門 ネットワークサービス担当 担当部長		
	西日本電信電話(株)	重田 敦史	経営企画部 営業企画部門 部門長		
		村中 祐介	経営企画部 営業企画部門 担当部長		
4	(株)オプテージ	金丸 二郎	経営本部 経営戦略部 担当部長	4分	
5	KDDI(株)	古賀 靖広	執行役員 渉外・広報本部長	4分	
6	ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)	中尾 英次郎	渉外室室長	4分	
		後藤 浩士	建設管理部部長		
				計 55分	

※ 説明時間終了の1分前にベルが1度鳴ります。円滑な議事進行にご協力をお願いいたします。

事業者等		主なヒアリング事項	
MNO・MVNO共通	改正電気通信事業法の運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正電気通信事業法に対応し、料金プランの見直しや端末販売方法の見直しなど、どのようなことを行っているか。 ○ 改正電気通信事業法の施行後の通信契約の状況、端末販売の状況などは、どのようになっているのか。 ○ 改正電気通信事業法の施行前に契約を締結した利用者についての改正電気通信事業法に適合する料金プランへの移行のために実施している取組及び実際の移行の状況は、どのようになっているのか。 ○ 改正電気通信事業法を遵守するための取組(販売代理店の指導等の措置を含む。)として、どのようなことを行っているか。 ○ その他改正電気通信事業法の運用に関し、課題となっていることはないか。 	
	MNP手続 (ポータアウト)	ワンストップ化の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ ①ワンストップ化に要する必要な費用・期間はどの程度か、②ワンストップ化について、どう考えるか。
		受付時間の制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブ手続の受付時間に制限がある場合、①その理由は何か、②受付時間の制限を撤廃できるか。
		MNP番号発行までの所要時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ MNP番号発行が即時でない場合、①その理由は何か、②全ての受付について即時とできるか。
		引止め	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブでの引止め施策について、 <ul style="list-style-type: none"> － どのような施策を講じているか。 － その在り方について、どう考えるか(自由、制限、禁止) ・ 店頭、電話、ウェブのそれぞれにおける引止めの手段を明らかにすることについて、どう考えるか。
		ウェブにおける手続	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブにおける手続を煩雑にしないために、共通的に講じるべきルールの設定について、どう考えるか。
	要求されるMNP予約番号の有効期限の長さ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転入時に求めるMNP予約番号の有効期限の長さについて、①どのぐらいの長さか、②その理由はなぜか、③短縮することは可能か。 	
	MNPに係る金銭的コスト負担	利用者負担料金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者負担料金のコスト要素には何があるか。 ※ 他の手続と共通のコスト要素があれば、当該コスト要素も含めて。 ・ 利用者負担料金の額はどのような考え方で設定しているか(コストベース、コスト考慮、営業面考慮)。 ・ 利用者負担料金の負担の主体(利用者全体での負担等)、額の在り方についてどう考えるか。

事業者等	主なヒアリング事項	
MNO・MVNO共通	<p>その他(スイッチングコスト、料金体系の分かりやすさ、頭金等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 端末補償サービス、他のサービスとのセット販売や、新規契約手数料、解約手数料等の手数料などが事業者の変更を制約しているという懸念について、どのように考えるか。 ○ 期間限定の割引等を含め、料金プランの簡潔さ・わかりやすさについて、どのように考えているのか。 ○ SIMロック解除への対応状況は、どのようになっているか、残された課題はあるか。 ○ いわゆる「頭金」について、分かりづらいとの指摘がされているが、どのように考えるか。 ○ その他事業者間の公正競争を阻害するような課題は、生じていないか。
	<p>新型コロナウイルス感染症に対応するための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のための対策の状況はどのようになっているか、課題としてどのようなものがあるか。また、今後の対応の方向性について、どのように考えているか。 ○ 新型コロナウイルス感染症に伴う契約・手続等のチャネルについて、どのようになっているか。課題としてどのようなものがあるか。また、今後の対応の方向性について、どのように考えているか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ チャネルごとの対応の状況はどうなっているか。 ・ それぞれのチャネルで行うことができない手続とその理由は、どのようになっているか。 ・ 手続の煩瑣さなど、それぞれのチャネルでの手続の在り方について、課題となっていることはないか。 ・ 今後の契約・手続等のチャネルの在り方について、どのように考えるか。
MNO	<p>MNPに係る金銭的成本負担</p>	<p>MVNO負担料金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MNPについてMVNOに求める料金の額はいくらか。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 他の手続と共通の料金要素があれば、当該料金要素も含めて。 ・ MNPに関する手続をMVNOに提供するためのコスト要素には何があるか。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 他の手続と共通のコスト要素があれば、当該コスト要素も含めて。 ・ MNPについてMVNOに求める料金の額をどのように算定しているか。
	<p>端末購入サポートプログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利益の提供の条件や端末の販売チャネルなど、回線契約者と非回線契約者との間での差異について、どのようになっているのか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な差異としてどのようなものがあるのか。 ・ それらの差異について、どのような理由によるものか。 ・ 非回線契約者についても対象となっていることについての理解の促進として、どのようなことを行っているのか。 ○ 端末に係る収支について、どう考えるか。また、端末に係る収支の状況は、どのようになっているか(単体で収支が相償しているか。)

事業者等	主なヒアリング事項	
携帯電話 販売代理店	電気通信事業法の運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正電気通信事業法の施行後の通信契約の状況、端末販売の状況などは、どのようになっているのか。 ○ 改正電気通信事業法を遵守するための取組として、どのようなことを行っているか。 ○ その他改正電気通信事業法の運用に関し、課題となっていることはないか。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ いわゆる「頭金」について、分かりづらいとの指摘がされているが、どのように考えるか。
	新型コロナウイルス感染症に対応するための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のための対策の状況はどのようになっているか、課題としてどのようなものがあるか。また、今後の対応の方向性について、どのように考えているか。
事業者団体 (TCA、サ向協等)	改正電気通信事業法の影響	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正電気通信事業法の施行後の通信契約の状況、端末販売の状況など、どのようになっているのか。 ○ 改正電気通信事業法を遵守するための取組として、どのようなことを行っているか。 ○ その他改正電気通信事業法の運用に関し、課題となっていることはないか。
	広告関係	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者団体による自主的な取組の状況は、どのようになっているか。 ○ いわゆる「頭金」について、分かりづらいとの指摘がされているが、どのように考えるか。
端末メーカー等	改正電気通信事業法の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正電気通信事業法の施行後の端末販売の状況は、どのようになっているのか。 ○ 新型コロナウイルス感染症による端末販売への影響は、どのようになっているのか。 ○ SIMロック解除について、どのように考えているか。 ○ SIMフリー端末や中古端末など、端末の流通の多様化について、どのように考えているか。 ○ その他モバイル市場について、課題となっていることはないか。
中古端末取扱業者	改正電気通信事業法の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正電気通信事業法の施行後の中古端末販売の状況は、どのようになっているのか。 ○ 新型コロナウイルス感染症による中古端末販売への影響は、どのようになっているのか。 ○ SIMロック解除について、どのように考えているか。 ○ 中古端末の流通に関する業界としての取組の状況は、どのようになっているか。 ○ その他モバイル市場について、課題となっていることはないか。

事業者	主なヒアリング事項	
<p>(卸先事業者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTTドコモ、 ・ソフトバンク <p>(自己設置事業者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTT東日本・西日本 ・オプテージ <p>(接続事業者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KDDI ・ソニーネットワークコミュニケーションズ 	<p>○工事費について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一括払いでは工事費の割引が受けられない、分割支払期間が長期にわたる場合にのみ工事費が全額割引になるなど、実質的に利用者が長期の分割払いしか選択できない状況が生じていないか。 ・ 工事費の分割支払期間が、期間拘束契約の期間を上回っているなどの理由により、期間拘束契約終了時に工事費残債の支払い等の追加的な費用負担なく契約を解除できない状況が生じていないか。 ・ 光回線の新規開通工事や撤去工事において、利用者に請求している工事費の水準が合理的な水準になっているか。NTT東日本・西日本から接続事業者に請求されている工事費や、卸元事業者から卸先事業者に請求されている工事費の水準と、利用者に対して請求している工事費の水準を比較した場合に、利用者に請求している工事費が合理的な水準となっていると考えられるか。合理的な水準であると考えられる場合になぜそのように考えるか。 ・ 工事費や撤去工事費などに係る利用者負担の軽減に向け、現にある設備を有効に活用する方法についてどのような検討、取組を行っているか。例えば、引込線(光信号分岐端末回線)の転用の仕組みを設けるなど、事業者間の連携をさらに進めていくことについて、どのような課題が考えられるか。
	<p>○期間拘束契約について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者が他社に乗り換えることを不当に妨げ、FTTHアクセスサービス市場の流動性を低下させる可能性のある以下のような状況が生じていないか。生じていないとすれば、なぜそのように考えるか。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 期間拘束契約の拘束期間が長期にわたる状況 2) 期間拘束契約の違約金が高額である状況 3) 自動更新により期間拘束契約が延長される場合において、違約金なしに解約できる期間が短い状況 4) 契約時に期間拘束契約の自動更新の有無を選択できない状況 ・ 期間拘束契約の違約金をどのような考えで設定しているのか。その水準は合理的な水準となっていると考えられるか。合理的な水準であると考えられる場合になぜそのように考えるか。モバイル契約における違約金と異なる考え方をとるべき具体的理由が存在するか。